

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2017年8月1日 至 2018年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2017年8月1日 至 2018年7月31日
売上高 (千円)	1,184,960	761,099	2,335,818
経常損失 () (千円)	205,369	399,763	674,144
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	344,997	304,712	856,704
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,959	316,011	931,418
純資産額 (千円)	3,767,777	2,881,244	3,197,319
総資産額 (千円)	4,623,990	4,209,159	3,835,669
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	42.75	37.75	106.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	68.5	83.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,014	286,592	921,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,066	104,507	196,188
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,918	889,255	28,715
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,883,632	1,588,929	1,091,752

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	35.20	12.00

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

移動体通信分野では、世界的に多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスが普及し、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、LTE-Advanced Proや第5世代（5G）通信方式の商用化へ向けた実証実験も開始され、IoT（Internet of Things）を活用した新たなサービスの実現に向けての研究も行われております。海外におきましても、LTE-Advancedサービスが開始されており、更なる移動体通信の高速化が全世界で進行しております。

また、固定通信分野におきましては、モバイル端末の普及、高速化により、ブロードバンドサービスが定着し、ビデオストリーミング等を中心としたデータトラフィックが急速に増加しております。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、設備投資や研究開発投資の需要が見込まれる一方で、通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、サービスの低価格傾向は定着しており、通信事業者及び通信機器メーカーの投資意欲に関しましては、引き続き選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () 5Gに対応する製品の開発及び販売
- () LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 583,651千円（前年同期比45.6%減）

当セグメントの売上高は、583,651千円となりました。移動体通信市場におきましては、第5世代（5G）通信方式の商用化に向けた実証試験が始まっており、当社の顧客である通信事業者及び通信機器メーカーも、当社と同様に現行世代のLTE-Advanced Proと5Gの開発投資を同時に行う状況のため、非常に厳しい投資姿勢が継続しております。第1四半期におきまして5Gに対応する基地局向け研究開発用テストシステムを受注することができましたが、納入時期の本格化は第3四半期以降となるため、当第2四半期におきましては、LTE-Advanced及びLTE-Advanced Proの研究開発用途向けテストソリューションの国内及び海外向け販売が前年同期比で大幅に減少した結果、前年同期比で大幅な減収となりました。

セグメント損益につきましては、前年同期比での売上高の減少に加え、5G向けの研究開発費が前期に引き続き高水準で推移した結果、334,511千円の営業損失（前年同期は営業損失40,767千円）となりました。

(IPネットワークソリューション) 177,448千円（前年同期比57.3%増）

当セグメントの売上高は、177,448千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売が前年同期比で増加した結果によるものです。

セグメント損益につきましては、前年同期比で売上高が大幅に増加したことに加え、販売費及び一般管理費が減少した結果、63,420千円の営業損失（前年同期は営業損失180,294千円）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高761,099千円（前年同期比35.8%減）、営業損失397,932千円（前年同期は営業損失221,062千円）、経常損失399,763千円（前年同期は経常損失205,369千円）となりました。当連結会計年度の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額を96,650千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失304,712千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失344,997千円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,872,305千円であり、前連結会計年度末に比べ325,624千円増加いたしました。受取手形及び売掛金が119,742千円減少した一方で、現金及び預金が497,176千円、有価証券が136,415千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,336,853千円であり、前連結会計年度末に比べ47,866千円増加いたしました。投資有価証券が144,860千円減少した一方で、繰延税金資産が96,819千円、ソフトウェアが64,663千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,156,320千円であり、前連結会計年度末に比べ699,995千円増加いたしました。短期借入金が900,000千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は171,594千円であり、前連結会計年度末に比べ10,430千円減少いたしました。長期借入金が10,500千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,881,244千円であり、前連結会計年度末に比べ316,074千円減少いたしました。利益剰余金が304,712千円減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出286,592千円、投資活動による支出104,507千円、財務活動による収入889,255千円により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は1,588,929千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失399,763千円に対し、減価償却費107,213千円、売上債権の減少額118,950千円、仕入債務の減少額207,785千円、未収消費税等の減少額108,288千円等があった結果、営業活動によって減少した資金は286,592千円（前年同期は309,014千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出49,190千円、無形固定資産の取得による支出55,055千円等があった結果、投資活動によって減少した資金は104,507千円（前年同期は30,066千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出10,500千円等があった一方で、短期借入金の増加額900,000千円があった結果、財務活動によって増加した資金は889,255千円（前年同期は39,918千円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、550,579千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年11月1日 ~ 2019年1月31日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(5) 【大株主の状況】

2019年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
床次 隆志	東京都国立市	1,952,200	24.19
有限会社エス・エイチ・マネジメント	東京都府中市本町1丁目12-2	800,000	9.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	255,900	3.17
J. P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング)	148,800	1.84
東 政光	福岡県大川市	90,000	1.12
内田 満	栃木県宇都宮市	90,000	1.12
望月 薫	静岡県富士宮市	81,400	1.01
床次 直之	東京都国立市	74,700	0.93
皆川 源	東京都新宿区	69,000	0.85
竹内 秀明	神奈川県小田原市	68,700	0.85
計	-	3,630,700	44.98

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,053,500	80,535	-
単元未満株式	普通株式 17,500	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,535	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2 - 36 - 2	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,752	1,588,929
受取手形及び売掛金	592,534	472,792
有価証券	-	136,415
商品及び製品	547,385	471,563
仕掛品	13,559	11,733
原材料及び貯蔵品	182,489	173,894
その他	118,959	16,976
流動資産合計	2,546,681	2,872,305
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,929	225,250
工具、器具及び備品(純額)	327,939	385,297
土地	16,794	16,794
有形固定資産合計	575,663	627,342
無形固定資産		
投資その他の資産	59,462	104,655
投資有価証券	469,760	324,900
その他	184,101	279,954
投資その他の資産合計	653,861	604,854
固定資産合計	1,288,987	1,336,853
資産合計	3,835,669	4,209,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,175	72,324
短期借入金	-	900,000
1年内返済予定の長期借入金	21,000	21,000
未払法人税等	11,681	11,198
賞与引当金	28,367	38,519
その他	114,101	113,277
流動負債合計	456,324	1,156,320
固定負債		
長期借入金	168,500	158,000
資産除去債務	13,524	13,594
固定負債合計	182,024	171,594
負債合計	638,349	1,327,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	963,774	659,061
自己株式	505,530	505,593
株主資本合計	3,321,339	3,016,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,620	142,919
為替換算調整勘定	9,600	7,601
その他の包括利益累計額合計	124,019	135,318
純資産合計	3,197,319	2,881,244
負債純資産合計	3,835,669	4,209,159

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
売上高	1,184,960	761,099
売上原価	404,985	338,673
売上総利益	779,974	422,425
販売費及び一般管理費	1,001,036	820,358
営業損失()	221,062	397,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,533	2,225
為替差益	7,063	-
投資有価証券売却益	5,086	-
未払配当金除斥益	591	745
その他	723	654
営業外収益合計	15,999	3,625
営業外費用		
支払利息	281	1,165
為替差損	-	4,220
その他	25	71
営業外費用合計	306	5,457
経常損失()	205,369	399,763
税金等調整前四半期純損失()	205,369	399,763
法人税、住民税及び事業税	15,724	1,600
法人税等調整額	123,903	96,650
法人税等合計	139,628	95,050
四半期純損失()	344,997	304,712
親会社株主に帰属する四半期純損失()	344,997	304,712

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
四半期純損失()	344,997	304,712
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,035	9,299
為替換算調整勘定	6,073	1,999
その他の包括利益合計	15,962	11,298
四半期包括利益	360,959	316,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360,959	316,011
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	205,369	399,763
減価償却費	107,176	107,213
賞与引当金の増減額(は減少)	2,329	10,152
受取利息及び受取配当金	2,533	2,225
支払利息	281	1,165
投資有価証券売却損益(は益)	5,086	-
売上債権の増減額(は増加)	9,333	118,950
たな卸資産の増減額(は増加)	381,525	21,373
仕入債務の増減額(は減少)	171,800	207,785
未収消費税等の増減額(は増加)	24,262	108,288
その他	10,144	2,141
小計	356,668	283,237
利息及び配当金の受取額	1,510	1,202
利息の支払額	281	1,165
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,425	3,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,014	286,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	112,429	49,190
無形固定資産の取得による支出	19,354	55,055
投資有価証券の売却による収入	103,156	-
その他	1,439	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,066	104,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	-	10,500
自己株式の取得による支出	-	63
配当金の支払額	80,081	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,918	889,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,188	977
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,351	497,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,188,984	1,091,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,883,632	1,588,929

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度は4行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	900,000
差引額	1,400,000	600,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
賞与引当金繰入額	10,681千円	10,724千円
研究開発費	680,839	550,579

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年8月1日 至2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)
現金及び預金勘定	1,866,704千円	1,588,929千円
有価証券	16,927	-
現金及び現金同等物	1,883,632	1,588,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年8月1日至2018年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	2017年7月31日	2017年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日至2019年1月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,072,141	112,818	1,184,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,072,141	112,818	1,184,960
セグメント損失()	40,767	180,294	221,062

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	583,651	177,448	761,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	583,651	177,448	761,099
セグメント損失()	334,511	63,420	397,932

(注)セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2018年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	42円75銭	37円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	344,997	304,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失()(千円)	344,997	304,712
普通株式の期中平均株式数(株)	8,071,000	8,070,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月11日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年8月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。